

事例番号:270188

## 原因分析報告書要約版

産科医療補償制度  
原因分析委員会第五部会

### 1. 事例の概要

#### 1) 妊産婦等に関する情報

1 回経産婦

#### 2) 今回の妊娠経過

特記事項なし

#### 3) 分娩のための入院時の状況

妊娠 37 週 6 日 予定帝王切開のため入院

#### 4) 分娩経過

妊娠 38 週 0 日

13:26 帝王切開により児娩出

#### 5) 新生児期の経過

(1) 在胎週数:38 週 0 日

(2) 出生時体重:2982g

(3) 臍帯動脈血ガス分析値:pH 7.386、PCO<sub>2</sub> 35.9mmHg、PO<sub>2</sub> 24mmHg、  
HCO<sub>3</sub><sup>-</sup> 21.5mmol/L、BE -3mmol/L

(4) Apgar スコア:生後 1 分 8 点、生後 5 分 10 点

(5) 新生児蘇生:未実施

(6) 診断等:新生児呼吸障害、先天性心疾患の疑い、大動脈弓血栓疑い

出生当日 胸部造影検査で、大動脈弓周囲に血栓形成を示唆する所見(大動脈弓上壁から腕頭動脈内に連続する不整形構造物、左鎖骨下動脈起始部と大動脈弓との連続性が確認できない、左右腕頭動脈の狭小化と石灰化像)が認められている

(7) 頭部画像所見

生後 1 日 頭部 MRI で大脳皮質広汎におよぶ壊死および浮腫が認められる

生後 24 日 頭部 MRI で高度低酸素性虚血性脳症が認められる

## 6) 診療体制等に関する情報

(1) 診療区分: 病院

(2) 関わった医療スタッフの数

医師: 産科医 3 名、小児科医 2 名、麻酔科医 1 名

看護スタッフ: 助産師 3 名

## 2. 脳性麻痺発症の原因

(1) 脳性麻痺の原因は、大動脈弓血栓に伴う中枢神経系への血流障害と考えられる。

(2) 大動脈弓血栓および血流障害は子宮内ですでに発症しており中枢神経障害も子宮内で発症していたと考えられる。

(3) 大動脈弓血栓の原因は不明である。

## 3. 臨床経過に関する医学的評価

### 1) 妊娠経過

(1) 健診機関において、妊娠初期より高血圧を認めている。しかし、毎回の健診時ではないこと、また再検査で正常血圧となっていることが多いことから、経過観察としたことは選択肢のひとつである。

(2) その他の健診機関における診療は一般的である。

(3) 妊娠 37 週 4 日に血圧 143/86mmHg、および超音波断層法で羊水少なめの所見が認められたため、ノストレストを施行したことは一般的である。

(4) 妊娠 37 週 4 日の胎児心拍数陣痛図で胎児心拍数 100 拍/分台まで低下が認められたが、その後リアティブパターンが認められたため、妊娠 37 週 6 日の入院予定としたことは選択肢のひとつである。

### 2) 分娩経過

(1) 妊娠 38 週 0 日の午前の胎児心拍数陣痛図で一過性頻脈、基線細変動乏しいと判読し、午前中のうちに再検査としたことは医学的妥当性がある。

(2) 帝王切開分娩までの一連の診療行為(分娩監視装置でリアティブパターンを確認、

胎動確認、内診および超音波断層法の施行)は一般的である。

(3) 胎盤病理組織学検査を行ったことは適確である。

(4) 臍帯動脈血ガス分析を行ったことは一般的である。

### 3) 新生児経過

(1) 出生直後の一連の蘇生行為は一般的である。

(2) 新生児室収容後上肢と下肢の酸素飽和度の違いから先天性心疾患を疑い超音波断層法を施行し、大動脈弓の異常を認めたため高次医療機関への搬送を決定したことは適確である。

## 4. 今後の産科医療向上のために検討すべき事項

### 1) 当該分娩機関における診療行為について検討すべき事項

B 群溶血性連鎖球菌スクリーニング検査は妊娠 33 週から 37 週に実施することが望まれる。

【解説】「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2014」では、妊娠 33 週から 37 週での実施を推奨している。

### 2) 当該分娩機関における設備や診療体制について検討すべき事項

なし。

### 3) わが国における産科医療について検討すべき事項

#### (1) 学会・職能団体に対して

ア. 新生児大動脈血栓のリスク、原因についての研究を進めることが望まれる。

イ. 国・地方自治体に対して、妊娠中の B 群溶血性連鎖球菌スクリーニング検査は、ガイドラインで推奨する時期に公的補助下に一律に検査が実施できる制度の構築を働きかけることが望まれる。

【解説】「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2014」では、膣分泌物培養検査 (GBS スクリーニング) を妊娠 33 週から 37 週に実施することを推奨しているが、検査費用の公的補助制度によって同時期の実施が難しい地域がある。

#### (2) 国・地方自治体に対して

なし。